

株主の皆様へ

川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号

プレス工業株式会社

代表取締役社長 真柄 秀一

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次頁の方法により議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号 当本社会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項
 1. 第111期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第111期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 役員賞与支給の件

議決権行使の方法

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送下さい。

なお、保護シールを同封しておりますので、ご返送の際にご活用下さい。

[インターネット等による議決権行使の場合]

<インターネットによる議決権行使について>

3頁から4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、平成25年6月26日(水曜日)午後5時までに議案に対する賛否をご入力下さい。

なお、議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。なお、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。また、書面とインターネットにより、議決権を二重に行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使とさせていただきます。

<議決権電子行使プラットフォームについて>

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人を含む。)につきましては、株式会社ICJ(株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社)が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる方法に代えて当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

~~~~~  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載する事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を以下の当社ホームページに掲載いたしますので、ご了承下さい。

修正事項掲載URL <http://www.presskogyo.co.jp/>

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続はいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）。

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話の情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成25年6月26日（水曜日）の午後5時まで受付いたしますが、お早めにご行使していただき、ご不明な点等がございましたら後記ヘルプデスクへお問合わせ下さい。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株皆様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株皆様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 0120-173-027（通話料無料）

受付時間 午前9時～午後9時

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループの自動車関連事業につきましては、国内向けの普通トラック・小型トラックの生産は復興需要やエコカー補助金等により堅調に推移した結果、前年同期に比べ増加しました。輸出向けにつきましては、普通トラックは第2四半期以降は前年同期に比べ低い水準で推移し、小型トラックも第3四半期より前年同期に比べ減少しましたが、通期では共に前年同期に比べ増加しました。タイにおける生産は、年間を通じた好調な需要に支えられ、前年同期に比べ大幅に増加しました。米国における生産は、経済の回復に伴う需要増により、前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は、復興需要と北米向けが堅調であったものの、中国・欧州需要の低迷に加え第2四半期以降の東南アジア等の新興国需要の減少により、前年同期に比べ減少しました。中国における生産も、国内の景気低迷による需要の落ち込みや輸出の減少により、前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような環境の中、当社グループは自動化による省人化、必要な設備能力への更新や増強、生産変動に対応した弾力的な要員配置等の諸施策を実行し、コスト低減と供給体制の万全化に取り組んでまいりました。

海外事業展開につきましては、2012年10月に建設機械用キャビンの生産を開始したインドネシアでは、2013年には生産拡大が見込まれます。また、大中型トラック用フレームの生産につきましては、大型プレス機の設置等、2014年の生産開始に向けた準備を進めております。米国では、コア商品の新規受注に向けての拡販活動を推進しております。タイでは、客先の増産に対応するため生産能力を増強するとともに、新規モデルの立ち上げ準備を進めております。中国では、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.)の2014年初頭の立ち上げに向けた準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.1%増の1,751億22百万円となり、営業利益は88億86百万円（前連結会計年度比21.4%減）、経常利益は96億64百万円（前連結会計年度比11.7%減）、当期純利益は55億88百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （自動車関連事業）

当連結会計年度の普通トラックの国内需要は、68千台（前年同期比約9千台増）、小型トラックは75千台（前年同期比約10千台増）と、共に前年同期に比べ増加しました。輸出は、普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加しました。

タイの当社子会社であるTSPKKグループにおいては、洪水からの復興や減税等による好調な国内需要により売上高は前年に比べ大幅に増加しましたが、急激な増産に伴う生産ロスにより収益への影響がありました。

米国においては、経済の回復や低金利等により自動車需要が堅調に推移した結果、当社子会社PK U. S. A., INC. の売上高は前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,462億89百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、セグメント利益は106億9百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

#### （建設機械関連事業）

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けが堅調に推移したものの、低迷が続けた中国・欧州需要や、第2四半期以降のインドネシア鉱山関連需要の減少により、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ減少しました。

中国における当社子会社の蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) では、中国国内の大幅な需要の落ち込みやタイ向け等の輸出の減少に伴う減産が年間を通じて継続し、売上・利益共、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は293億80百万円（前連結会計年度比29.4%減）となり、セグメント利益は16億73百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

## (2) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を可能とするため、当社は株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社りそな銀行並びに株式会社横浜銀行と総額115億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

また、当社子会社のPK U. S. A., INC. において、32百万ドルの貸出コミットメント契約を主要取引金融機関との間で締結しております。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は83億68百万円で、その主なものは次のとおりであります。

### ①当連結会計年度中に完成した主要設備

|                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| 当社宇都宮工場                           | アクスルプレスライン設備 |
| 当社藤沢工場                            | アクスル組立設備     |
| 当社尾道工場                            | 建設機械用部品組立設備  |
| PK U. S. A., INC.                 | パネル加工設備      |
| PT. PK Manufacturing<br>Indonesia | 工場建屋及び附帯設備   |

### ②当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の撤去、売却 該当事項はありません。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第108期<br>(平21.4～平22.3) | 第109期<br>(平22.4～平23.3) | 第110期<br>(平23.4～平24.3) | 第111期<br>(当連結会計年度<br>(平24.4～平25.3)) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                | 104,712                | 147,117                | 168,220                | 175,122                             |
| 営業利益(△損失)(百万円)            | △1,359                 | 9,136                  | 11,312                 | 8,886                               |
| 経常利益(△損失)(百万円)            | △1,028                 | 8,680                  | 10,941                 | 9,664                               |
| 当期純利益(△損失)(百万円)           | △2,939                 | 6,057                  | 6,314                  | 5,588                               |
| 1株当たり当期<br>純利益(△損失)(円. 銭) | △27.05                 | 55.74                  | 58.12                  | 51.43                               |
| 総 資 産(百万円)                | 106,371                | 109,913                | 125,220                | 128,935                             |
| 純 資 産(百万円)                | 39,952                 | 45,760                 | 51,952                 | 58,498                              |

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、期中平均発行済株式総数により計算しております。

##### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第108期<br>(平21.4～平22.3) | 第109期<br>(平22.4～平23.3) | 第110期<br>(平23.4～平24.3) | 第111期(当期)<br>(平24.4～平25.3) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------------|
| 売 上 高(百万円)                | 73,954                 | 103,709                | 124,495                | 111,572                    |
| 営業利益(△損失)(百万円)            | △1,101                 | 5,112                  | 8,088                  | 7,155                      |
| 経常利益(△損失)(百万円)            | △363                   | 5,414                  | 10,002                 | 8,848                      |
| 当期純利益(△損失)(百万円)           | △2,133                 | 4,979                  | 6,254                  | 5,810                      |
| 1株当たり当期<br>純利益(△損失)(円. 銭) | △19.63                 | 45.82                  | 57.56                  | 53.48                      |
| 総 資 産(百万円)                | 83,165                 | 84,651                 | 97,654                 | 95,913                     |
| 純 資 産(百万円)                | 31,760                 | 36,831                 | 44,052                 | 49,116                     |

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、期中平均発行済株式総数により計算しております。



## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境につきましては、国内の震災復興需要の継続や公共投資、金融緩和等の経済・金融政策による景気回復が期待されます。海外ではタイの需要の継続や米国経済の回復が見込まれ、新興国・資源国経済も持ち直しの兆しがありますが、一方では中国経済の回復遅れや欧州経済の低迷等先行きの不透明な状況が続いております。

また、円安による輸出増加の期待がある反面、原材料価格・エネルギーコストの上昇や海外拠点における労働コストの上昇等の課題があります。

このような見通しの中で当社グループは、お客様への供給体制を万全なものにするため、生産能力の保全や強化、安全面でのリスク対策を進めてまいります。

また、収益力強化のために、自動化の推進や生産体制の弾力的対応等の諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業展開につきましては、インドネシア等各海外子会社の新規事業計画を確実に進めるとともに、拡販の取り組みを積極的に進めてまいります。

今後も当社グループは、グループ各社の連携を図りながら、事業基盤の強化とグループ全体の成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                             | 資 本 金                         | 当社の議決<br>権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|---------------------|
| 株式会社協和製作所                                                         | 100百万円                        | 100.00%        | 自動車部品・建設機械用部品の製造・販売 |
| 尾道プレス工業株式会社                                                       | 15 〃                          | 83.33          | 自動車部品・建設機械用部品の製造    |
| 钣金工業株式会社                                                          | 25 〃                          | 100.00         | 自動車部品の製造            |
| 株式会社テクモ                                                           | 20 〃                          | 100.00         | 自動車部品の設計            |
| PKロジスティクス株式会社                                                     | 32 〃                          | 100.00         | 自動車部品の運送            |
| 株式会社ピーケーシー                                                        | 50 〃                          | 100.00         | 資 材 の 販 売           |
| 株式会社ピーケーサービス                                                      | 100 〃                         | 100.00         | 福利厚生サービス            |
| P K U . S . A . , I N C .                                         | 49千米ドル                        | 75.00          | 自動車部品の製造            |
| OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.                                     | 400 〃                         | 100.00         | 福利厚生サービス            |
| PRESS KOGYO SWEDEN AB                                             | 45,000 <sup>千スウェーデンクローネ</sup> | 100.00         | 自動車部品・農業機械用部品の製造    |
| THAI SUMMIT PKK CO., LTD.                                         | 300,000千タイバツ                  | 50.00          | 自動車部品の製造            |
| THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.                             | 50,000 〃                      | 50.00          | 金 型 の 製 造           |
| THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.                              | 100,000 〃                     | 50.00          | 自動車部品の製造            |
| THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.                                   | 700,000 〃                     | 50.00          | 自動車部品の製造            |
| 蘇州普美駕駛室有限公司<br>(PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.)                 | 6,000千米ドル                     | 65.00          | 建設機械用部品の製造          |
| 普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司<br>(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)          | 9,550 〃                       | 100.00         | 建設機械用部品の製造          |
| 普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司<br>(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) | 17,000 〃                      | 100.00         | 建設機械用部品の製造          |
| 必可喜貿易(蘇州)有限公司<br>(PKC (SUZHOU) CO., LTD)                          | 1,050 〃                       | 100.00         | 資 材 の 販 売           |
| PT. PK Manufacturing Indonesia                                    | 21,400 〃                      | 65.00          | 建設機械用部品の製造          |

(注) 1. 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接所有分を含んでおります。

2. 平成24年6月に、必可喜貿易(蘇州)有限公司を設立いたしました。

3. 株式会社メタルテクノは、平成24年7月1日付で株式会社協和製作所と合併したため連結の範囲から除外しております。

4. PRESS & PLAT INDUSTRI ABは、平成24年7月1日付でPRESS KOGYO SWEDEN ABに社名を変更しております。

## (7) 主要な事業内容 (平成25年 3月31日現在)

| 事業内容     | 主要製品                                                            |
|----------|-----------------------------------------------------------------|
| 自動車関連事業  | フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、トラック系商用車組立、パネル、プレス用金型、自動溶接機器、その他の自動車部品等 |
| 建設機械関連事業 | 建設機械用キャビン、その他の建設機械用部品                                           |
| その他      | 建築関連部品、立体駐車装置等                                                  |

## (8) 主要な営業所及び工場 (平成25年 3月31日現在)

| 会社名                                   | 主要な営業所及び工場                                                                                              |
|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プレス工業株式会社 (当社)                        | 本社・川崎工場 (川崎市川崎区)<br>横浜事務所 (横浜市西区)<br>宇都宮工場 (栃木県下野市)<br>埼玉工場 (埼玉県川越市)<br>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)<br>尾道工場 (広島県尾道市) |
| 株式会社協和製作所                             | 本社・真岡工場 (栃木県真岡市)<br>小山工場 (栃木県下都賀郡)                                                                      |
| 尾道プレス工業株式会社                           | 本社・工場 (広島県尾道市)                                                                                          |
| 鋳金工業株式会社                              | 本社・工場 (神奈川県藤沢市)                                                                                         |
| 株式会社テクモ                               | 本社 (神奈川県藤沢市)                                                                                            |
| PKロジスティクス株式会社                         | 本社・川崎営業所 (川崎市川崎区)<br>藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)<br>埼玉営業所 (埼玉県川越市)<br>宇都宮営業所 (栃木県下野市)<br>栃木営業所 (栃木県真岡市)             |
| 株式会社ピーケーシー                            | 本社・営業所 (東京都大田区)<br>尾道営業所 (広島県尾道市)                                                                       |
| 株式会社ピーケーサービス                          | 本社・藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)<br>川崎事業所 (川崎市川崎区)                                                                    |
| P K U . S . A . , I N C .             | 本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州シェルビービル市)<br>ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ州セナトビア市)                                             |
| OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.         | 本社・営業所 (米国インディアナ州シェルビービル市)                                                                              |
| PRESS KOGYO SWEDEN AB                 | 本社・工場 (スウェーデン王国オスカーハム市)                                                                                 |
| THAI SUMMIT PKK CO., LTD.             | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                                      |
| THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD. | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                                      |
| THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.  | 本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)                                                                                      |
| THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.       | 本社・工場 (タイ王国ラヨン県)                                                                                        |

| 会 社 名                          | 主要な営業所及び工場                 |
|--------------------------------|----------------------------|
| 蘇州普美駕駛室有限公司                    | 本社・工場（中華人民共和国江蘇省蘇州市）       |
| 普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司                | 本社・工場（中華人民共和国江蘇省蘇州市）       |
| 普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司             | 本社・工場（中華人民共和国江蘇省蘇州市）       |
| 必可喜貿易（蘇州）有限公司                  | 本社（中華人民共和国江蘇省蘇州市）          |
| PT. PK Manufacturing Indonesia | 本社・工場（インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県） |

(9) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 5,966名  | 425名増       |

(注) 使用人数には、季節工、派遣社員は含まれておりません。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 1,970名  | 145名減     | 38.6歳   | 17.5年       |

(注) 使用人数には、季節工、派遣社員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借 入 先           | 借 入 額    |
|-----------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行      | 5,015百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,803    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 2,984    |
| 株式会社りそな銀行       | 1,079    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 114,007,210株 |
| (3) 株主数        | 8,543名       |
| (4) 大株主（上位10位） |              |

| 株主名                                        | 持株数      | 持株比率   |
|--------------------------------------------|----------|--------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 15,983千株 | 14.71% |
| いすゞ自動車株式会社                                 | 10,151   | 9.34   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 7,063    | 6.50   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                 | 3,286    | 3.02   |
| プレス工業従業員持株会                                | 2,350    | 2.16   |
| プレス工業取引先持株会                                | 2,167    | 2.00   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）                 | 1,757    | 1.62   |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE | 1,600    | 1.47   |
| 住友生命保険相互会社                                 | 1,400    | 1.29   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                            | 1,368    | 1.26   |

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,357,999株あります。  
2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                 |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 真柄 秀一   | 社長執行役員、CEO                                                                                                              |
| 代表取締役副社長  | 角 堂 博 茂 | 副社長執行役員、CFO<br>企画本部所管、業務本部長（営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部）、人事部・労働部管掌、監査部・総務部・秘書室・経理部所管<br>（重要な兼職の状況）<br>蘇州普美駕駛室有限公司 董事長 |
| 取 締 役     | 高 橋 正 美 | 専務執行役員、CTO<br>管理本部・生産本部所管、技術開発本部長（設計部・工機部・技術部）、技術研究所所管                                                                  |
| 取 締 役     | 望 月 康 邦 | 常務執行役員<br>監査部・総務部・秘書室担当                                                                                                 |
| 取 締 役     | 池 田 裕 彦 | 常務執行役員<br>企画本部長（経営企画室、グループ事業統括室、建機事業部、新規事業部）、経営企画室長                                                                     |
| 取 締 役     | 齊 藤 正 人 | 常務執行役員<br>人事部・労働部所管、経理部担当                                                                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 中 村 茂 夫 |                                                                                                                         |
| 監 査 役     | 竹 内 淳   | （重要な兼職の状況）<br>石井法律事務所 弁護士<br>本多通信工業株式会社 社外監査役                                                                           |
| 監 査 役     | 市 東 康 男 | （重要な兼職の状況）<br>市東康男公認会計士税理士事務所<br>公認会計士・税理士<br>米久株式会社 社外監査役                                                              |
| 監 査 役     | 河 野 誠   |                                                                                                                         |

- (注) 1. 監査役竹内 淳及び監査役市東康男の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役竹内 淳及び監査役市東康男の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 支給額        |
|------------------|----------|------------|
| 取締役              | 9名       | 327百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 46<br>(12) |
| 合 計              | 13       | 374        |

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役稲生啓三氏、津田寛昭氏、杉谷 齊氏の報酬額を含めて記載しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において年額600万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には、平成25年6月27日開催の第111回定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
- 取締役 6名 102,820千円  
監査役 4名 12,180千円（うち社外監査役2名 3,360千円）

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役竹内 淳氏は、本多通信工業株式会社の社外監査役であります。当社と本多通信工業株式会社との間には、特別な関係はありません。
- 監査役市東康男氏は、米久株式会社の社外監査役であります。当社と米久株式会社との間には、特別な関係はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

#### ・取締役会及び監査役会への出席状況

|             | 取 締 役 会 |        | 監 査 役 会 |        |
|-------------|---------|--------|---------|--------|
|             | 出席回数    | 出席率    | 出席回数    | 出席率    |
| 監査役 竹 内 淳   | 15回／18回 | 83.3%  | 10回／12回 | 83.3%  |
| 監査役 市 東 康 男 | 18回／18回 | 100.0% | 12回／12回 | 100.0% |

#### ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役竹内 淳氏は、弁護士として主に法令や定款に係る見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士として財務・会計等の専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

### ④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 59百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72百万円 |

- (注) 1. 有限責任あずさ監査法人は、KPMGメンバーファームであり、当社の海外における重要な連結子会社の会計監査を、KPMGメンバーファームが主に行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (4) 非監査業務の内容

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務への対価を支払っております。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的事項とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループとして経営の健全性を維持し企業価値を高めていくために、プレス工業グループ『経営理念』を制定しております。

### プレス工業グループ経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で、信頼される企業であり続ける

業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備については、その実現のために重要な課題であるとの認識のもと、以下のとおり基本方針を定め必要な施策を実施しております。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①プレス工業グループ「経営理念」及び「倫理規定」を、取締役及び使用人に周知徹底する。
- ②監査部門は、内部統制の整備状況とともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監査し、全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会へ報告する。
- ③内部統制委員会は、内部統制の運営状況に関する報告を受けて業務執行の法令及び定款への適合状況を監視する。
- ④グループ従業員が直接相談・連絡できる「ホットライン制度」（内部通報制度）により、社内での違法行為や倫理違反などを抑止し、不祥事の未然防止をはかる。

#### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①現在導入している執行役員制の充実により、引き続き経営の効率化と業務執行の迅速化をはかる。
- ②常勤執行役員及び常勤監査役で構成する経営会議において重要な業務執行に関する審議を行い、取締役会決議事項については取締役会において審議決定する。
- ③中期経営計画を策定して、達成すべき目標を明確にし、経営資源の効率的活用をはかる。

**(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制**

- ①内部統制委員会は、各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行う。
- ②各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門は、定期的にリスク管理の状況を監査し、内部統制委員会に報告する。
- ③製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議下部組織である各委員会で管理を行う。

**(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

法令・社内規定に基づき、取締役の職務執行に係る、重要な意思決定及び報告に関する文書の保存及び管理を行う。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①内部統制委員会の定める整備計画に基づき、当社各部門及び各子会社がそれぞれ内部統制の構築をはかる。
- ②当社の監査部門は当社の各部門及び各子会社の定期的監査を実施し、内部統制の状況を内部統制委員会に報告する。
- ③子会社の業務については、「関係会社管理規定」に基づき、主管部署が管理指導するとともに、各子会社には原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保する。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**  
監査役の要請に基づき、必要に応じて補助すべき使用人を置くこととし、その人事については、代表取締役と常勤監査役が意見交換を行う。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ①取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるときは、監査役に報告する。具体的な報告事項については、代表取締役と常勤監査役が協議する。
- ②監査部門は、定期的に内部監査の結果を監査役会に報告する。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①常勤監査役は、経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- ②監査役は全員、オブザーバーとして内部統制委員会に出席する。
- ③監査役と監査部門及び会計監査人が連携して、効果的な監査業務の遂行をはかる。

(注) 平成25年4月24日開催の取締役会におきまして、「業務の適正を確保するための体制（内部統制）整備の基本方針」について一部改訂を行っております。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
| (資産の部)             |                | (負債の部)               |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>51,872</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>49,480</b>  |
| 現金及び預金             | 12,178         | 支払手形及び買掛金            | 20,300         |
| 受取手形及び売掛金          | 26,344         | 電子記録債務               | 5,013          |
| 商品及び製品             | 689            | 短期借入金                | 14,342         |
| 仕掛品                | 8,188          | リース債務                | 792            |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,104          | 未払法人税等               | 1,192          |
| 繰延税金資産             | 1,374          | 賞与引当金                | 2,546          |
| 未収還付法人税等           | 245            | 役員賞与引当金              | 128            |
| その他                | 1,746          | その他                  | 5,164          |
| 貸倒引当金              | △0             | <b>固 定 負 債</b>       | <b>20,956</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>77,063</b>  | 長期借入金                | 7,626          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>67,769</b>  | リース債務                | 1,300          |
| 建物及び構築物            | 9,595          | 繰延税金負債               | 2,241          |
| 機械装置及び運搬具          | 16,601         | 再評価に係る繰延税金負債         | 8,844          |
| 工具、器具及び備品          | 3,861          | 退職給付引当金              | 336            |
| 土地                 | 31,528         | 環境対策引当金              | 59             |
| 建設仮勘定              | 6,182          | 資産除去債務               | 406            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>301</b>     | その他                  | 140            |
| 借地権その他             | 301            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>70,437</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>8,992</b>   | (純資産の部)              |                |
| 投資有価証券             | 5,056          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>37,561</b>  |
| 繰延税金資産             | 528            | 資本金                  | 8,070          |
| その他                | 3,520          | 資本剰余金                | 2,074          |
| 貸倒引当金              | △112           | 利益剰余金                | 28,604         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>128,935</b> | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△1,187</b>  |
|                    |                | その他の包括利益累計額          | 16,045         |
|                    |                | その他有価証券評価差額金         | 1,107          |
|                    |                | 土地再評価差額金             | 16,013         |
|                    |                | 為替換算調整勘定             | △1,074         |
|                    |                | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>4,890</b>   |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>58,498</b>  |
|                    |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>128,935</b> |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上             |       | 175,122 |
| 売上原価           |       | 154,264 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 20,857  |
| 営業利益           |       | 11,971  |
| 営業外収益          |       | 8,886   |
| 受取利息           | 162   |         |
| 受取配当金          | 70    |         |
| 固定資産賃貸収入       | 92    |         |
| 為替差益           | 891   |         |
| 助成金の収入         | 15    |         |
| その他            | 75    | 1,307   |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 501   |         |
| その他            | 28    | 529     |
| 特別利益           |       | 9,664   |
| 固定資産売却益        | 11    |         |
| 投資有価証券売却益      | 42    |         |
| 保険差益           | 8     | 62      |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除却損        | 169   |         |
| その他            | 364   |         |
| その他            | 19    | 553     |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 9,173   |
| 法人税・住民税及び事業税   | 2,799 |         |
| 法人税等調整額        | 523   | 3,323   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 5,850   |
| 少数株主利益         |       | 261     |
| 当期純利益          |       | 5,588   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成24年4月1日 期首残高            | 8,070   | 2,074 | 23,939 | △1,185  | 32,899 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |       | △923   |         | △923   |
| 当 期 純 利 益                 |         |       | 5,588  |         | 5,588  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |       |        | △2      | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －     | 4,664  | △2      | 4,662  |
| 平成25年3月31日 期末残高           | 8,070   | 2,074 | 28,604 | △1,187  | 37,561 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                 |                           | 少 数 株 主 分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|---------------|-----------------|---------------------------|-----------|--------|
|                           | そ の 他 の 有 価 証券 差 額    | 土 地 再 評 価 差 額 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |        |
| 平成24年4月1日 期首残高            | 924                   | 16,013        | △2,296          | 14,641                    | 4,411     | 51,952 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |               |                 |                           |           |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |               |                 |                           |           | △923   |
| 当 期 純 利 益                 |                       |               |                 |                           |           | 5,588  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |               |                 |                           |           | △2     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 182                   | －             | 1,221           | 1,404                     | 478       | 1,883  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 182                   | －             | 1,221           | 1,404                     | 478       | 6,546  |
| 平成25年3月31日 期末残高           | 1,107                 | 16,013        | △1,074          | 16,045                    | 4,890     | 58,498 |

# 連結注記表

## 1. 連結の範囲等に関する事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数  
19社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社協和製作所  
尾道プレス工業株式会社  
PK U. S. A., INC.  
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.  
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.  
蘇州普美駕駛室有限公司  
普萊斯冲圧部件（蘇州）有限公司  
普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司  
PT. PK Manufacturing Indonesia

#### ②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数  
8社
- ・非連結子会社の名称  
株式会社PKテクノ宇都宮  
株式会社PKテクノ川崎  
株式会社PKテクノ埼玉  
株式会社PKテクノ藤沢  
株式会社PKテクノ尾道  
株式会社PKエンジニアリング  
OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.  
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。



(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数及び名称  
該当ありません。

②持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の数及び名称  
9社

株式会社PKテクノ宇都宮  
株式会社PKテクノ川崎  
株式会社PKテクノ埼玉  
株式会社PKテクノ藤沢  
株式会社PKテクノ尾道  
株式会社PKエンジニアリング  
OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.  
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.  
普利適優迪車橋(杭州)有限公司

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、必可喜貿易(蘇州)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メタルテクノは、株式会社協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PK U. S. A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、蘇州普美駕駛室有限公司、普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、PRESS KOGYO SWEDEN AB、及びPT. PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

## 2. 重要な会計方針等

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

#### ③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (6) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

## ⑤環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

## (7) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

|         |         |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ  | 借入金の利息  |

### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 仕掛品       | 360百万円    |
| 建物及び構築物   | 3,063百万円  |
| 機械装置及び運搬具 | 6,622百万円  |
| 工具、器具備品   | 194百万円    |
| 土地        | 1,160百万円  |
| 計         | 11,402百万円 |

上記の物件は、短期借入金1,492百万円及び長期借入金1,602百万円の担保に供しております。

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 96,471百万円 |
| (3) 受取手形割引高        | 124百万円    |
| (4) 連結会計年度末日満期手形   |           |

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の金額は、次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 受取手形        | 44百万円  |
| 支払手形        | 275百万円 |
| その他（設備支払手形） | 17百万円  |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 114,007千株     | 一千株          | 一千株          | 114,007千株    |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,352千株       | 5千株          | 一千株          | 5,357千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額

(i) 平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

|               |            |
|---------------|------------|
| (イ) 配当金の総額    | 434百万円     |
| (ロ) 1株当たりの配当額 | 4円00銭      |
| (ハ) 基準日       | 平成24年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日     | 平成24年6月29日 |

(ii) 平成24年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

|               |            |
|---------------|------------|
| (イ) 配当金の総額    | 488百万円     |
| (ロ) 1株当たりの配当額 | 4円50銭      |
| (ハ) 基準日       | 平成24年9月30日 |
| (ニ) 効力発生日     | 平成24年12月5日 |

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

|               |            |
|---------------|------------|
| (イ) 配当金の総額    | 488百万円     |
| (ロ) 配当原資      | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たりの配当額 | 4円50銭      |
| (ニ) 基準日       | 平成25年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日     | 平成25年6月28日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 重要な会計方針等（8）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)    | 差額  |
|---------------|---------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 12,178        | 12,178   | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 26,344        | 26,344   | —   |
| (3) 投資有価証券    |               |          |     |
| その他有価証券       | 4,944         | 4,944    | —   |
| (4) 長期貸付金     | 19            | 19       | 0   |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (20,300)      | (20,300) | —   |
| (6) 電子記録債務    | (5,013)       | (5,013)  | —   |
| (7) 短期借入金     | (14,342)      | (14,342) | —   |
| (8) 短期リース債務   | (792)         | (792)    | —   |
| (9) 長期借入金     | (7,626)       | (7,645)  | 18  |
| (10) 長期リース債務  | (1,300)       | (1,218)  | △82 |
| (11) デリバティブ取引 | (118)         | (118)    | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|                        | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 2,502 | 4,469      | 1,966 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 643   | 474        | △169  |
| 合計                     |    | 3,146 | 4,944      | 1,797 |

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、並びに(10) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規の借入又は新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類               | 契約額等  |       | 時価   | 評価損益 |
|-----------|---------------------|-------|-------|------|------|
|           |                     |       | うち1年超 |      |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 1,101 | —     | △118 | △118 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等  |       | 時価  | 評価損益 |
|-------------|-----------------------|---------|-------|-------|-----|------|
|             |                       |         |       | うち1年超 |     |      |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 5,356 | 2,518 | (*) |      |

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額111百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 493円40銭  
(2) 1株当たり当期純利益 51円43銭

8. その他の注記

- (1) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
(2) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △12,217百万円



(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U. S. A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD. 及びPRESS KOGYO SWEDEN AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 | 15,961百万円 |
| 借入実行残高                | 3,104百万円  |
| 差引額                   | 12,856百万円 |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>30,437</b> | <b>流動負債</b>    | <b>30,817</b> |
| 現金及び預金          | 6,204         | 支払手形           | 168           |
| 受取手形            | 220           | 買掛金            | 9,233         |
| 売掛金             | 17,742        | 電子記録債権         | 5,386         |
| 仕掛品             | 3,714         | 短期借入金          | 4,000         |
| 原材料及び貯蔵品        | 607           | 一年以内返済予定長期借入金  | 4,958         |
| 前払費用            | 75            | リース負債          | 778           |
| 繰延税金資産          | 947           | 未払金            | 242           |
| 未収入金            | 422           | 未払費用           | 1,125         |
| 未収還付法人税等        | 230           | 未払消費税等         | 185           |
| その他             | 273           | 未払法人税等         | 827           |
| <b>固定資産</b>     | <b>65,475</b> | 前払受り金          | 272           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>45,032</b> | 預賞引当金          | 1,601         |
| 建物              | 4,202         | 役員賞与引当金        | 1,676         |
| 構築物             | 392           | その他            | 115           |
| 機械及び装置          | 7,770         | <b>固定負債</b>    | <b>15,978</b> |
| 車両運搬具           | 12            | 長期借入金          | 3,945         |
| 工具、器具及び備品       | 1,437         | 短期借入金          | 1,261         |
| 土地              | 29,016        | 長期未払金          | 45            |
| 建設仮勘定           | 2,200         | 繰延税金負債         | 1,497         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>217</b>    | 再評価に係る繰延税金負債   | 8,844         |
| ソフトウェア          | 197           | 環境対策引当金        | 49            |
| その他             | 20            | 資産除去債務         | 335           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>20,225</b> | <b>負債合計</b>    | <b>46,796</b> |
| 投資有価証券          | 4,866         | (純資産の部)        |               |
| 関係会社株式          | 6,918         | <b>株主資本</b>    | <b>32,014</b> |
| 関係会社出資金         | 2,683         | 資本金            | 8,070         |
| 関係会社長期貸付金       | 2,831         | 資本剰余金          | 2,074         |
| 前払年金費用          | 2,755         | 資本準備金          | 2,074         |
| その他             | 246           | その他資本剰余金       | 0             |
| 貸倒引当金           | △76           | <b>利益剰余金</b>   | <b>23,057</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>95,913</b> | 利益準備金          | 25            |
|                 |               | その他利益剰余金       | 23,031        |
|                 |               | 固定資産圧縮積立金      | 48            |
|                 |               | 別途積立金          | 11,000        |
|                 |               | 繰越利益剰余金        | 11,982        |
|                 |               | <b>自己株式</b>    | <b>△1,187</b> |
|                 |               | 評価・換算差額等       | 17,101        |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 1,088         |
|                 |               | 土地再評価差額金       | 16,013        |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>49,116</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>95,913</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科      | 目   | 金     | 額       |
|--------|-----|-------|---------|
| 売<br>売 | 上   |       | 111,572 |
|        | 上原  |       | 97,637  |
| 販<br>販 | 費及  |       | 13,935  |
|        | 上総  |       | 6,779   |
| 営<br>営 | 業外  |       | 7,155   |
|        | 業取  |       |         |
| 受<br>受 | 取   | 112   |         |
|        | 取配  | 1,098 |         |
| 固<br>固 | 定資  | 108   |         |
|        | 定資  | 579   |         |
| 為<br>為 | 替   | 15    | 1,914   |
|        | 替   |       |         |
| 營<br>營 | 業外  |       |         |
|        | 業外  |       |         |
| 支<br>支 | 払   | 201   |         |
|        | 払   | 20    | 221     |
| 経<br>経 | 常   |       | 8,848   |
|        | 常   |       |         |
| 特<br>特 | 別利  |       |         |
|        | 別利  |       |         |
| 固<br>固 | 定資  | 0     |         |
|        | 定資  | 42    |         |
| 投<br>投 | 資有  | 8     | 51      |
|        | 資有  |       |         |
| 保<br>保 | 除   |       |         |
|        | 除   |       |         |
| 特<br>特 | 別損  | 149   |         |
|        | 別損  | 10    | 159     |
| 税<br>税 | 引前  |       | 8,740   |
|        | 引前  |       |         |
| 法<br>法 | 人税、 | 2,258 |         |
|        | 人税、 | 670   | 2,929   |
| 当<br>当 | 期純  |       | 5,810   |
|        | 期純  |       |         |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 本 |           |               |              |               |           |               |              |        |        |        |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------------|--------------|---------------|-----------|---------------|--------------|--------|--------|--------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |               |              | 利 益 剰 余 金     |           |               |              |        | 自己株式   | 株主資本計  |
|                             |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金         | その 他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |        |        |        |
|                             |           |           |               |              | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |        |        |        |
| 平成24年4月1日 期首残高              | 8,070     | 2,074     | 0             | 2,074        | 25            | 57        | 11,000        | 7,087        | 18,170 | △1,185 | 27,129 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |               |              |               |           |               |              |        |        |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |           |           |               |              |               | △8        |               | 8            | —      |        | —      |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |               |              |               |           |               | △923         | △923   |        | △923   |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |               |              |               |           |               | 5,810        | 5,810  |        | 5,810  |
| 自己株式の取得                     |           |           |               |              |               |           |               |              |        | △2     | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |               |              |               |           |               |              |        |        |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —             | —            | —             | △8        | —             | 4,895        | 4,887  | △2     | 4,885  |
| 平成25年3月31日 期末残高             | 8,070     | 2,074     | 0             | 2,074        | 25            | 48        | 11,000        | 11,982       | 23,057 | △1,187 | 32,014 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成24年4月1日 期首残高              | 909              | 16,013         | 16,922         | 44,052 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |                |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し               |                  |                |                | —      |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |                |                | △923   |
| 当 期 純 利 益                   |                  |                |                | 5,810  |
| 自己株式の取得                     |                  |                |                | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 179              | —              | 179            | 179    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 179              | —              | 179            | 5,064  |
| 平成25年3月31日 期末残高             | 1,088            | 16,013         | 17,101         | 49,116 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

#### ③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

### ⑤環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

## (6) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息

### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 69,965百万円

(2) 偶発債務  
債務保証

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

PK U. S. A., INC. 1,876百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 4,880百万円

②長期金銭債権 2,838百万円

③短期金銭債務 3,052百万円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 39百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| ①売上高        | 4,920百万円  |
| ②仕入高        | 12,195百万円 |
| ③営業取引以外の取引高 | 1,093百万円  |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 5,357,999株 |
|------|------------|

#### 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |        |
|--------------|--------|
| 賞与引当金        | 636百万円 |
| 未払労務費        | 97百万円  |
| 未払事業税        | 86百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | 60百万円  |
| 資産除去債務       | 119百万円 |
| 出資金          | 169百万円 |
| 繰越外国税額       | 152百万円 |
| その他          | 142百万円 |

繰延税金資産小計 1,464百万円

評価性引当額 △308百万円

繰延税金資産合計 1,156百万円

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 前払年金費用       | △980百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △27百万円  |
| 資産除去債務       | △12百万円  |
| その他有価証券評価差額金 | △685百万円 |

繰延税金負債合計 △1,706百万円

繰延税金負債の純額 △549百万円



(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 37.9% |
| (調整)                 |       |
| 住民税均等割               | 0.2%  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6%  |
| 評価性引当額の増減            | 0.3%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.3% |
| 適用税率差異による影響          | △0.3% |
| その他                  | △1.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 33.5% |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 機械及び装置 | 59百万円   | 56百万円      | 2百万円    |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | －百万円 |
| 合計  | 2百万円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称                          | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容内又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容   | 取引額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|-----|---------------------------------|---------------|------------|-------------------|-----------------------|---------|----------|-----------|-----------|
| 子会社 | PK U.S.A., INC.                 | (千米ドル)49      | 自動車関連事業    | 75.00<br>(0.00)   | 当社が製品の製造技術の援助を当社役員が兼任 | 債務保証    | 1,876    | －         | －         |
| 子会社 | PT. PK Manufacturing Indonesia  | (千米ドル)21,400  | 建設機械関連事業   | 65.00<br>(0.00)   | 資金の援助を当社が技術援助を当社役員が兼任 | 資金の付    | 885      | 関係会社長期貸付金 | 1,451     |
| 子会社 | THAI SUMMIT PKK CO., LTD.       | (千パーツ)300,000 | 自動車関連事業    | 50.00<br>(0.00)   | 当社が技術援助を当社役員が兼任       | 型治工具の売上 | 1,174    | 売掛金       | 1,111     |
| 子会社 | THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. | (千パーツ)700,000 | 自動車関連事業    | 50.00<br>(0.00)   | 当社が技術援助を当社役員が兼任       | 型治工具の売上 | 2,005    | 売掛金       | 1,905     |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

3. 債務保証については、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 452円7銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円48銭 |

## 10. その他の注記

- (1) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△12,217百万円

### (3) 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 11,500百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 11,500百万円

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年 5月23日

プレス工業株式会社 監査役会

常勤監査役 中 村 茂 夫 ㊟

社外監査役 竹 内 淳 ㊟

社外監査役 市 東 康 男 ㊟

監 査 役 河 野 誠 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

第111期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金4円50銭（配当総額 488,921,450円）といたしたいと存じます。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月28日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | (まがら しゅういち)<br>真柄秀一<br>(昭和23年7月29日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成16年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成18年6月 当社代表取締役社長、<br>社長執行役員<br>現在に至る | 148,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | (かくどう ひろしげ)<br>角 堂 博 茂<br>(昭和25年6月27日生) | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社常務執行役員<br>平成18年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成22年4月 当社取締役、専務執行役員<br>平成24年4月 当社代表取締役専務取締役、<br>専務執行役員<br>平成24年10月 当社代表取締役副社長、<br>副社長執行役員<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州普美駕駛室有限公司 董事長 | 111,030株   |
| 3     | (たかはし まさみ)<br>高 橋 正 美<br>(昭和25年8月27日生)  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成20年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成24年4月 当社取締役、専務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>工場管理本部・技術開発本部・生産本部所管                                                                        | 73,000株    |
| 4     | (さいとう まさと)<br>齊 藤 正 人<br>(昭和27年10月9日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成21年4月 当社上席執行役員<br>平成23年4月 当社常務執行役員<br>平成24年6月 当社取締役、常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>管理本部長 (人事部・労働部・経理部・資金部)、プレス工業技術短期大学校・プレス工専学校学校長                                                 | 39,000株    |
| 5     | (いけだ やすひこ)<br>池 田 裕 彦<br>(昭和28年9月14日生)  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成22年4月 当社上席執行役員<br>平成23年4月 当社常務執行役員<br>平成24年6月 当社取締役、常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>企画本部長 (経営企画室・グループ事業統括室)                                                                         | 34,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>6    | (みの てつし)<br>美 野 哲 司<br>(昭和32年4月24日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成20年6月 営業一部長<br>平成21年4月 当社執行役員<br>平成24年4月 当社上席執行役員<br>平成25年4月 当社常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>業務本部長 (新規事業部・建機事業部・営業一部・営業二部・営業三部・営業四部・海外営業部・購買部) | 15,000株        |
| ※<br>7    | (むらやま さとる)<br>村 山 哲<br>(昭和31年10月9日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成21年1月 設計部長<br>平成21年4月 当社執行役員<br>平成24年4月 当社上席執行役員<br>平成25年4月 当社常務執行役員<br>現在に至る<br><br>(担当)<br>技術開発本部長 (設計部・工機部・技術部・技術研究所)                        | 15,000株        |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 候補者のうち当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。  
角堂博茂氏は、蘇州普美駕駛室有限公司の董事長を兼務しており、当社は同社に対し技術援助を行なっております。  
3. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

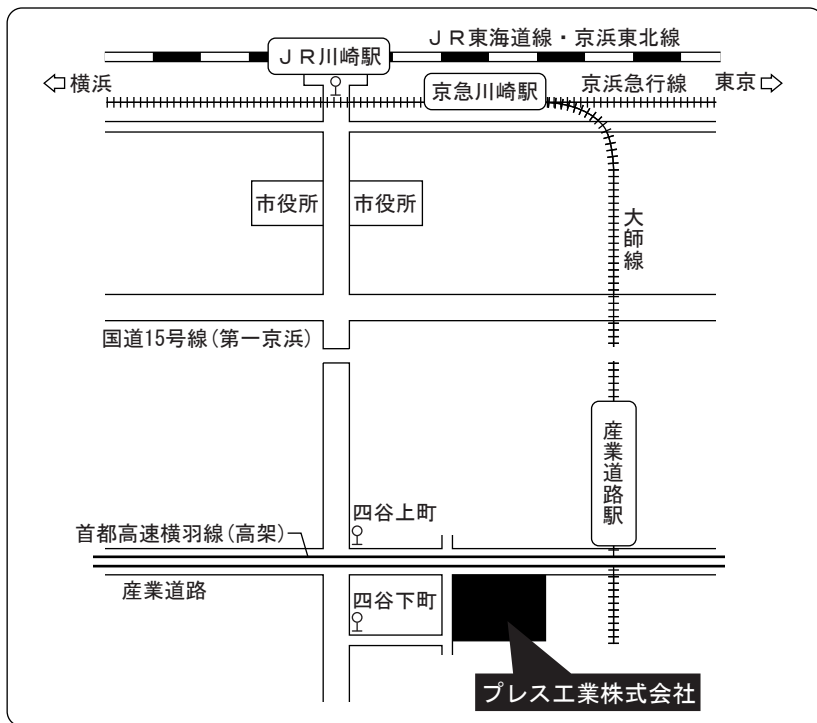
### 第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名及び監査役4名（うち社外監査役2名）に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額115,000千円（取締役分102,820千円、監査役分12,180千円）を支給したいと存じます。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



### アクセス

#### ●電車・バスご利用

・京浜急行大師線産業道路駅下車 徒歩約13分

・JR川崎駅東口又は京浜急行京急川崎駅下車

JR川崎駅東口バス乗り場 川03系統 浮島バスターミナル行き・川04系統 市営埠頭行き・川05系統 東扇島循環（「特急」以外）・川07系統 かわさきファズ物流センター経由東扇島西公園前行きいずれかに乗車、所要約18分「四谷上町」または「四谷下町」にて下車、徒歩3分

(お願い)

駐車場には限りがございますので、誠に恐縮ですが、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。